科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 27 年 10 月 5 日現在

機関番号: 15301

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2011~2014

課題番号: 23530370

研究課題名(和文)少子高齢化・人口減少社会における租税・社会保障制度の厚生分析

研究課題名(英文) Welfare Analysis of Tax and Social Security Systems in Aging and Depopulating

Societies

研究代表者

岡本 章 (Okamoto, Akira)

岡山大学・社会文化科学研究科・教授

研究者番号:10294399

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文):現在、わが国では少子高齢化・人口減少が急速に進展しており、この傾向は今後も続くと予測されている。本研究課題では、将来の人口動態がモデルにおいて内生的に決まるように拡張されたシミュレーション・モデルを用いて、育児支援などの少子化対策の影響について定量的な分析を行った。分析の結果、育児支援促進政策は、(適切な資金移転を行うことにより)全ての世代の厚生を高めることができ、長期的な観点から望ましいことが示された。しかしながら、わが国の現行の選挙制度の下では、育児支援促進政策の実施が難しいことが示され、度々「シルバー民主主義」と批判される状況を反映する結果が得られた。

研究成果の概要(英文): Japan is currently facing an aging population and fewer children, and it is forecasted that this trend will continue after this. This research project has analyzed the effects of the family policy of child allowances, using an extended lifecycle simulation model with endogenous fertility. Simulation results show that the policy of increases in government child subsides is desirable from the long-run perspective because the policy can improve the welfare of all generations by appropriate fund transfers. However, the analysis also suggests that the recommended family policy is difficult to be implemented under the current Japanese voting system, which reflects the situation that is often criticized as the "Silver Democracy."

研究分野: 公共経済学

キーワード: 少子高齢化 人口減少 児童手当 年金改革 パレート改善 シミュレーション分析 シルバー民主主

義。政治的実現可能性

1.研究開始当初の背景

わが国では少子高齢化が急速に進展し、人口の減少が続いているが、この傾向は今後も続くと予想される。危機感を募らせた日本政府は、昨年6月に経済財政運営の基本方針「骨太の方針」において「50年後にも1億人程度の安定的な人口構造を保持する」ことを目指すという人口目標を掲げた。政府が具体的な人口目標を表明するのは史上初めてのことであり、ついに政府が少子化対策に本腰を入れ始めたと言うことができる。

2.研究の目的

研究課題では、将来の人口動態がモデルにおいて内生的に決まるように拡張されたシミュレーション・モデルを用いて、育児支援などの少子化対策が今後の出生率や総人口の推移に与える影響を分析する。このような政策がマクロ経済変数や各世代の経済厚生に与える影響を定量的に分析することによって、財源調達法・水準を含む、わが国における少子化対策の望ましいあり方について具体的な政策提言を行うことが本課題の研究の目的である。

3.研究の方法

少子高齢化・人口減少という構造変化を厳密に取り入れた分析を行うためには、Auerbach = Kotlikoff (1983) によって開発されたライフサイクルー般均衡モデルによるシミュレーション分析の手法が適している。その有用性から、これまでにこの研究手法を用いた研究が数多くなされてきたが、そのほとんど全ての先行研究において、将来の人口動態は(政府による将来予測データを用いるなどして)外生的に与えられていた。本研究課題では、将来の人口動態が内生的に決まるようにシミュレーション・モデルを拡張

した。これによって、家計は消費・余暇の水準に加えて子供の数も選択できるようになり、育児支援などの少子化対策が今後の出生率や総人口の推移に与える影響を厳密に分析することが可能となった。

4.研究成果

本研究課題では、Auerbach=Kotlikoff (1983) によって開発されたライフサイクルー般均衡モデルを拡張し、将来の人口動態が内生的に決まるようにした。この拡張されたシミュレーション・モデルを用いて、子育て支援などの少子化対策の影響について定量的な分析を行った。また、昨今、わが国の政策決定は「シルバー民主主義」と呼ばれるべきものであると度々批判されているが、この政策の政治的な実現可能性についても厳密に考察を行った。さらに、この問題に対する解決策として、3つの投票方式の改革案(ドメイン投票・平均余命投票方式・世代別選挙区)についても検討を行った。分析の結果、次の3点の結論が導出された。

- (1) 政府による育児支援政策の促進は、成人するまで子供はコストのほうが上回ることから、短期的には若干のマイナスの影響が観られるものの、中・長期的には国民所得を増加させる効果をもつ。また、育児支援政策を増加させればさせるほど、その増加割合に比べて、累増的・加速度的に総人口が増加し、その効果は増幅することが示された。このため、育児支援政策の大幅な促進は、長期的には経済成長を大きく促進させることが定量的に示された。
- (2) LSRA (Lump Sum Redistribution Authority) による所得移転を導入して、無限の将来の世代の厚生も勘案した全体の経済厚生を計算した結果、育児支援促進政策は、適切な資金移転を行うことにより全ての世代の厚生を改善できる、すなわちパレート改

善を達成できる政策であることが示された。
(3) しかしながら、育児支援促進政策の政治的実現可能性について検討したところ、現行のわが国の選挙制度の下では、その実施は難しいとの結果が得られた。そこで、若者の意見がより政治に反映されるように3つの投票方式の改革案(ドメイン投票・平均余命投票方式・世代別選挙区)についても検討を行った。その結果、最もドラスティックな改革案である平均余命投票方式を導入した場合にのみ、育児支援促進政策が実行されるという厳しい結果が得られた。

以上より、育児支援政策の促進は、長期的に総人口を大きく増加させる効果があり、また、長期的な観点から経済厚生を改善する、パレート改善を達成できる望ましい政策であることが示された。しかしながら、現行のわが国の選挙制度の下ではその実施が困難であり、わが国の政策決定が度々「シルバー民主主義」と批判される状況にあることを示唆する結果となった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[雑誌論文](計 3 件)

- Okamoto, A. (2013) "Welfare Analysis of Pension Reforms in an Ageing Japan," The Japanese Economic Review 64 (4), 452-483.
- Okamoto, A. (2013) "Simulating Public Pension Reforms in an Aging Japan: Welfare Analysis with LSRA Transfers," Public Policy Review 9 (4), 597-632.
- 3. <u>岡本章</u> (2013) 「少子高齢・人口減少社 会における公的年金改革 —LSRA によ

る所得移転を含む厚生分析—」、『フィナンシャル・レビュー』115号、財務省財務総合政策研究所、23-52.

[学会発表](計 4 件)

1. 2015 年 5 月 23 日 2015 年度日本経済 学会春季大会(新潟大学)

発表者: 岡本章

題目: Child Allowances and Public Pension: Welfare Effects of Their Reforms and Political Feasibility under the Silver Democracy

討論者:岩本康志教授(東京大学大学院 経済学研究科)

2. 2014 年 6 月 15 日 2014 年度日本経済 学会春季大会(同志社大学)

発表者:岡本章

題目: Pay-as-you-go Social Security and Child Allowances: Welfare Analysis Using a Lifecycle Growth Model with Endogenous Fertility

討論者:焼田党教授(名古屋市立大学大学院経済学研究科)

3. 2013年3月9日 第3回 明治大学経済 学コンファレンス(明治大学)

発表者:岡本章

題目: Simulating Public Pension Reforms in an Aging Japan: Welfare Analysis with LSRA Transfers

討論者: 林宏昭教授(関西大学経済学部)·中田大悟研究員(経済産業研究所)

4. 2013 年 1 月 29 日 「フィナンシャル・ レビュー」論文検討会議(財務省)

発表者:岡本章

題目: 少子高齢・人口減少社会における 公的年金改革 —LSRA による所得移転 を含む厚生分析—

[図書](計 0 件)

〔産業財産権〕

- ○出願状況(計 0 件)
- ○取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

岡山大学経済学部:岡本章ホームページ http://www.e.okayama-u.ac.jp/~okamoto/ok amoto.html

6.研究組織

(1)研究代表者

岡本 章 (OKAMOTO AKIRA)

岡山大学・大学院社会文化科学研究科・教授

研究者番号:10294399

(2)研究分担者

乃村 能成 (YOSHINARI NOMURA)

岡山大学・大学院自然科学研究科・准教授

研究者番号:70274496